

# 今後の人材ニーズ

資料3

## 1 人手不足分野における状況

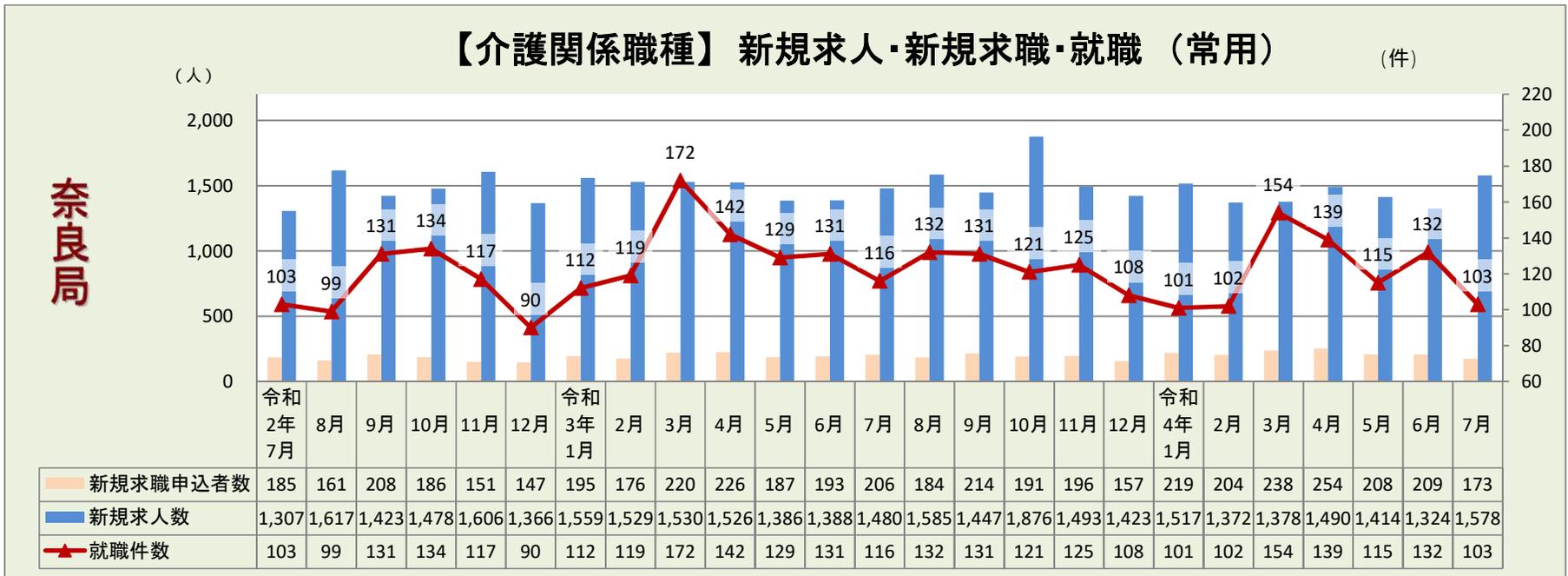
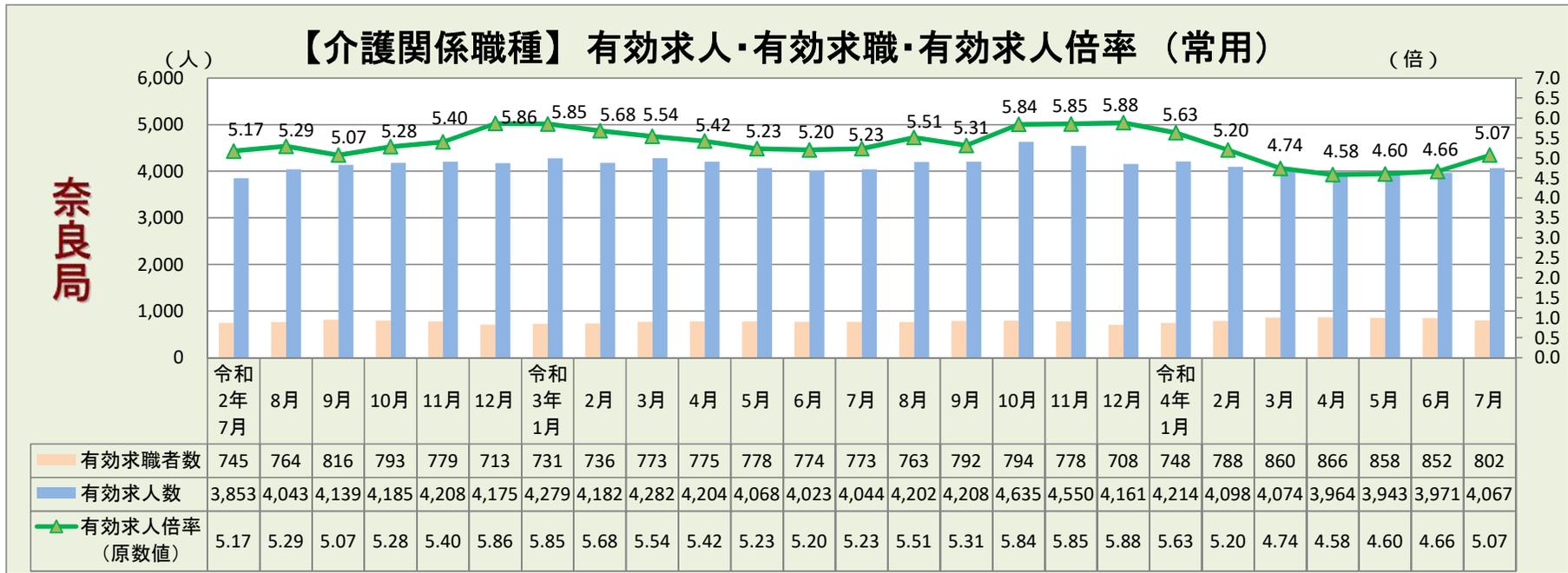
(1) 介護関係・・・・・・・・・・・・・・・・P.1

(2) 看護師・准看護師・・・・・・・・P.3

(3) 保育士・・・・・・・・・・・・・・・・P.5

## 2 デジタル推進人材の育成に係る取り組み

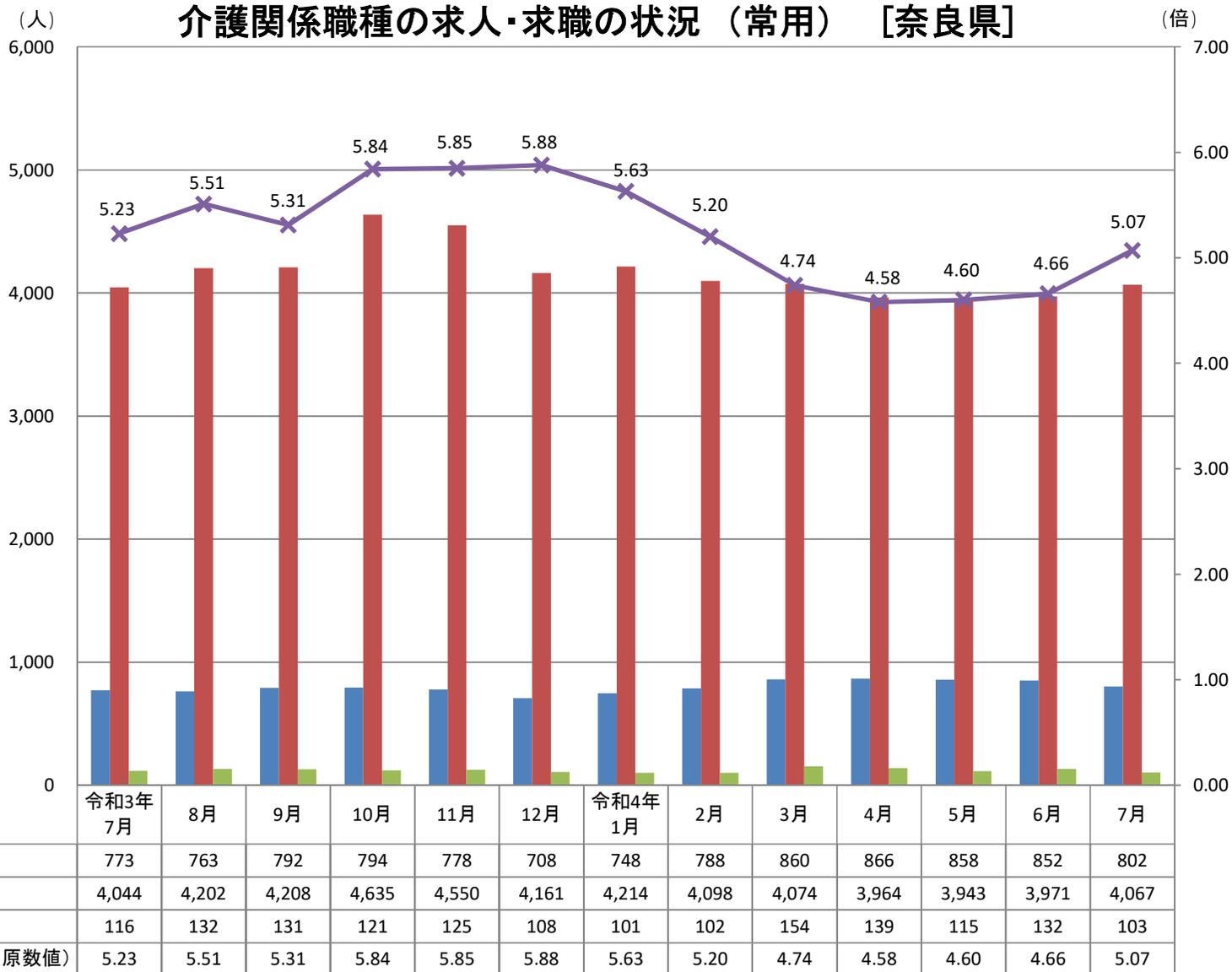
(1) IT関連・・・・・・・・・・・・・・・・P.7



ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれる。

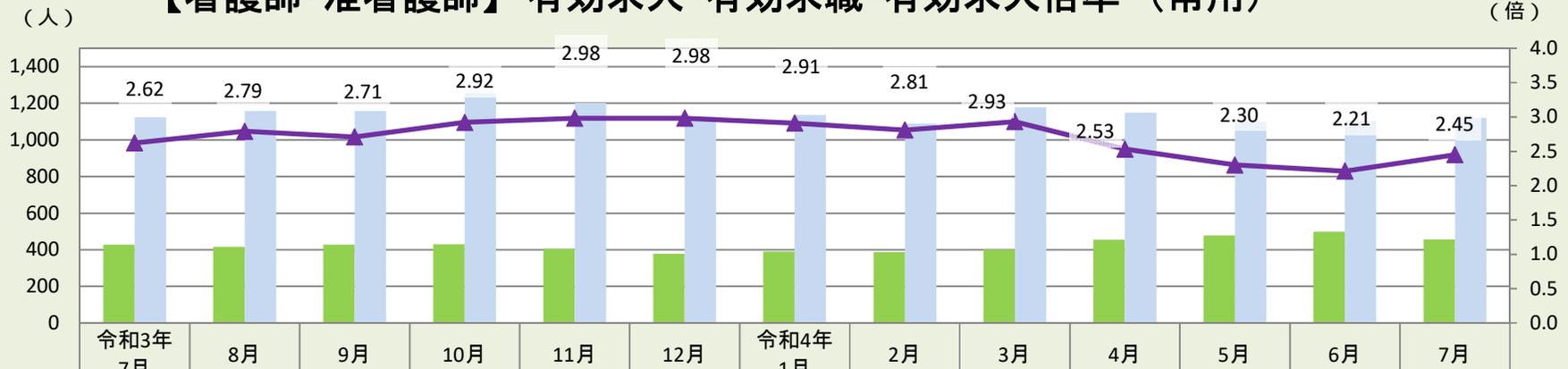
# 奈良局

## 介護関係職種の求人・求職の状況（常用） [奈良県]



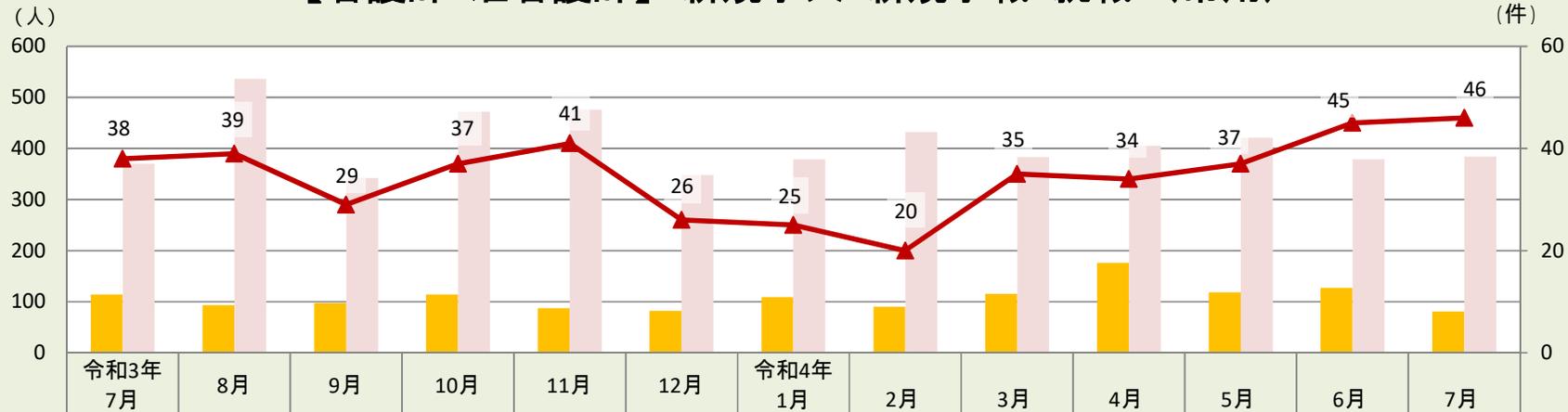
ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれる。

【看護師・准看護師】有効求人・有効求職・有効求人倍率（常用）



有効求職者数	429	416	428	430	404	378	390	387	402	455	479	499	457
有効求人数	1,124	1,159	1,158	1,254	1,202	1,127	1,136	1,089	1,179	1,149	1,100	1,105	1,121
有効求人倍率 (原数値)	2.62	2.79	2.71	2.92	2.98	2.98	2.91	2.81	2.93	2.53	2.30	2.21	2.45

【看護師・准看護師】新規求人・新規求職・就職（常用）

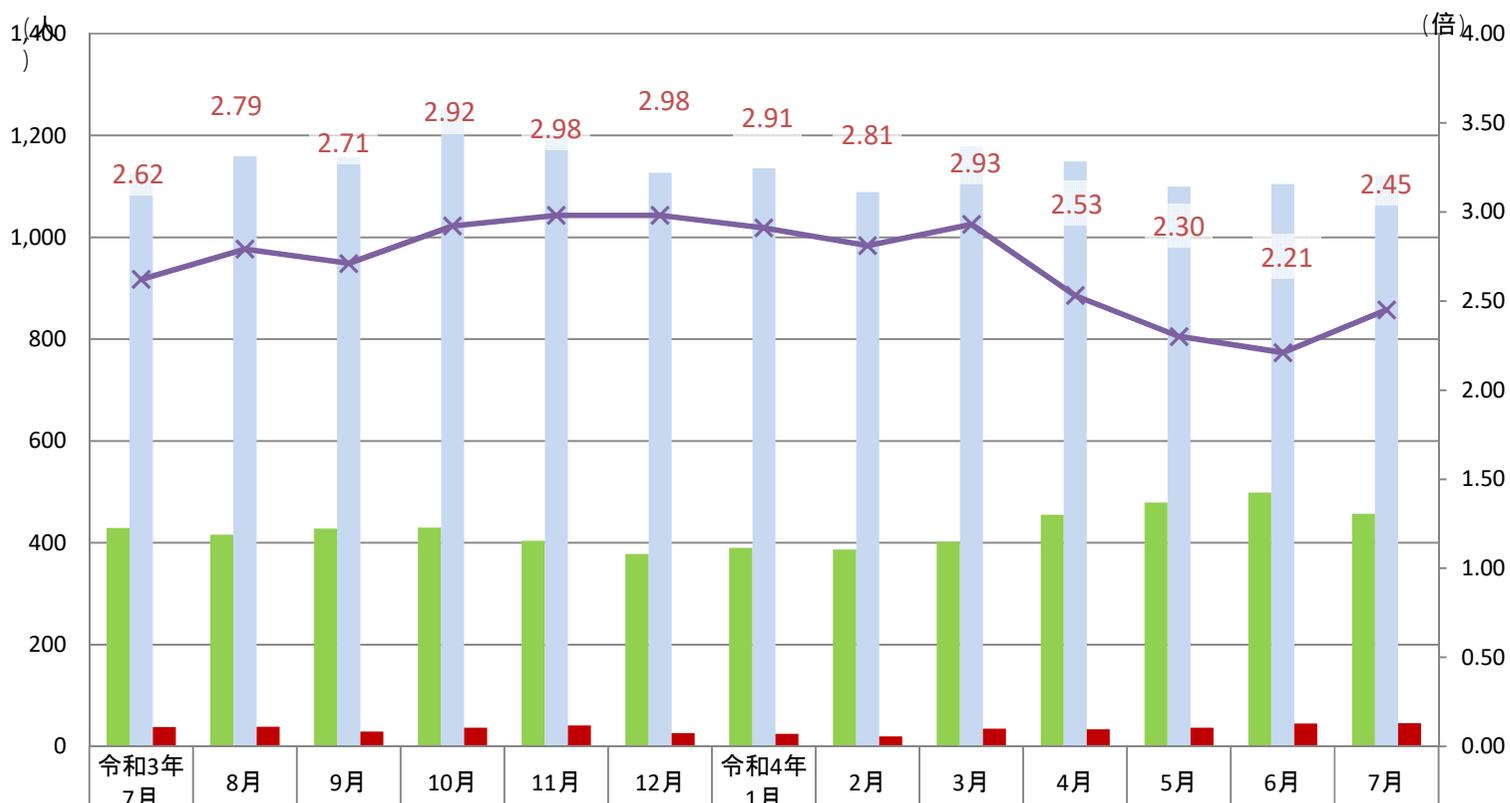


新規求職申込者数	114	93	97	114	87	82	109	90	115	176	118	127	81
新規求人数	370	536	342	472	476	348	379	432	383	405	421	379	384
就職件数	38	39	29	37	41	26	25	20	35	34	37	45	46

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれる。

## 看護師・准看護師の求人・求職の状況（常用） [奈良県]

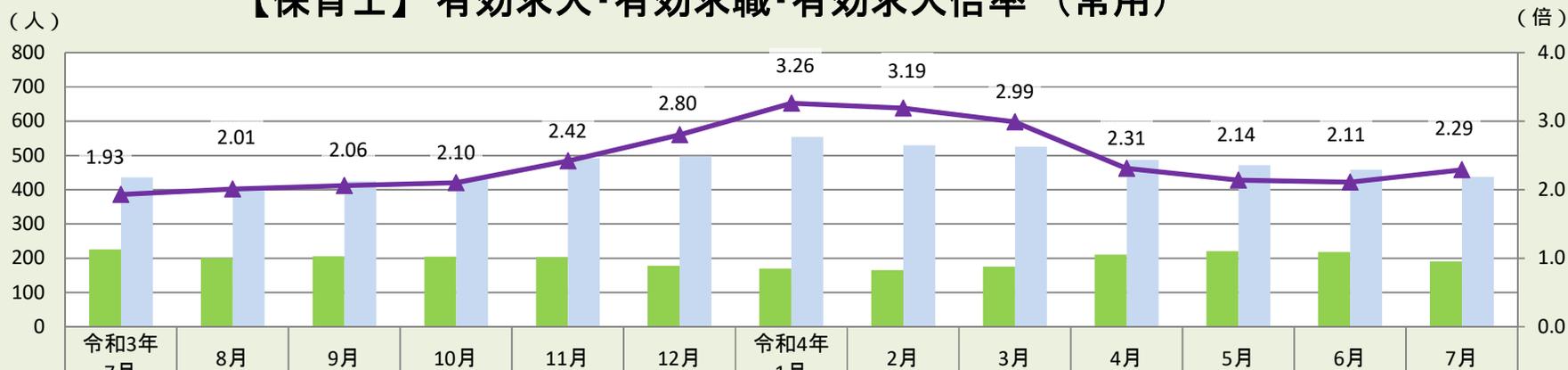
奈良局



ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれる。

奈良局

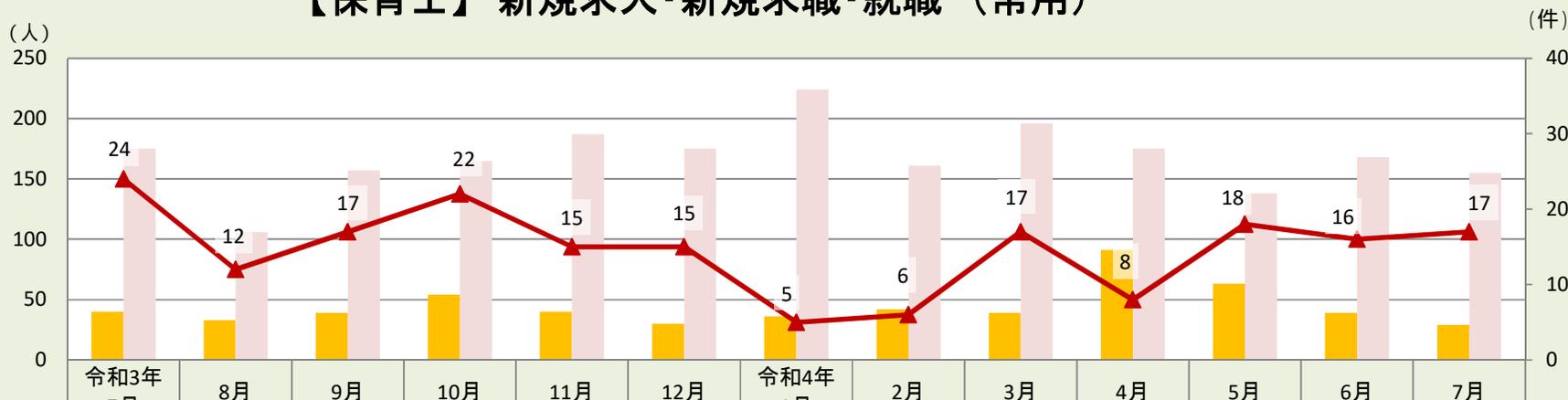
【保育士】有効求人・有効求職・有効求人倍率（常用）



有効求職者数	226	201	206	205	203	178	170	166	176	211	221	218	191
有効求人数	436	405	425	430	492	498	554	530	526	487	472	459	438
有効求人倍率 (原数値)	1.93	2.01	2.06	2.10	2.42	2.80	3.26	3.19	2.99	2.31	2.14	2.11	2.29

奈良局

【保育士】新規求人・新規求職・就職（常用）

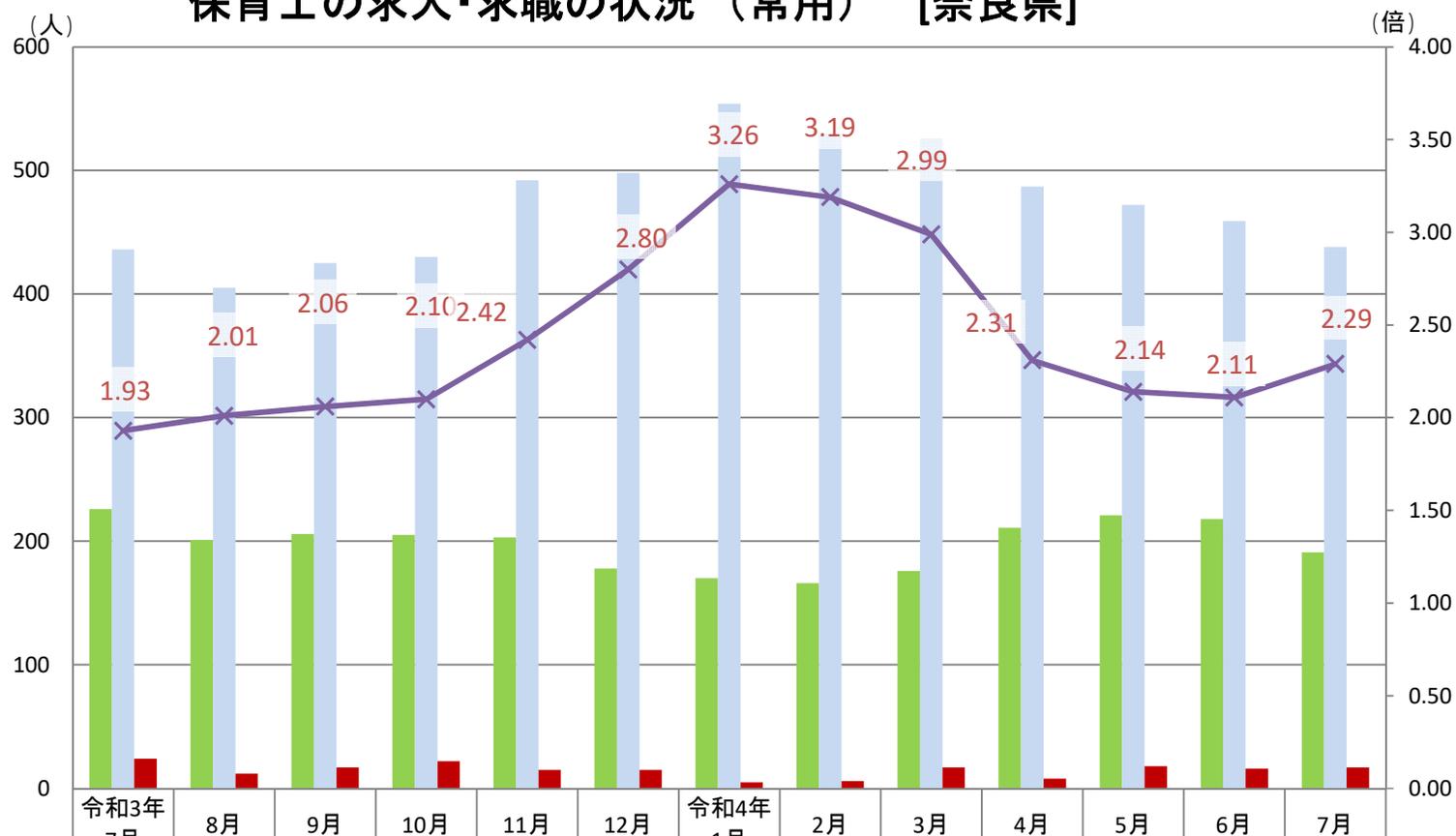


新規求職申込者数	40	33	39	54	40	30	36	42	39	91	63	39	29
新規求人数	175	106	157	165	187	175	224	161	196	175	138	168	155
就職件数	24	12	17	22	15	15	5	6	17	8	18	16	17

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれる。

奈良局

保育士の求人・求職の状況（常用） [奈良県]

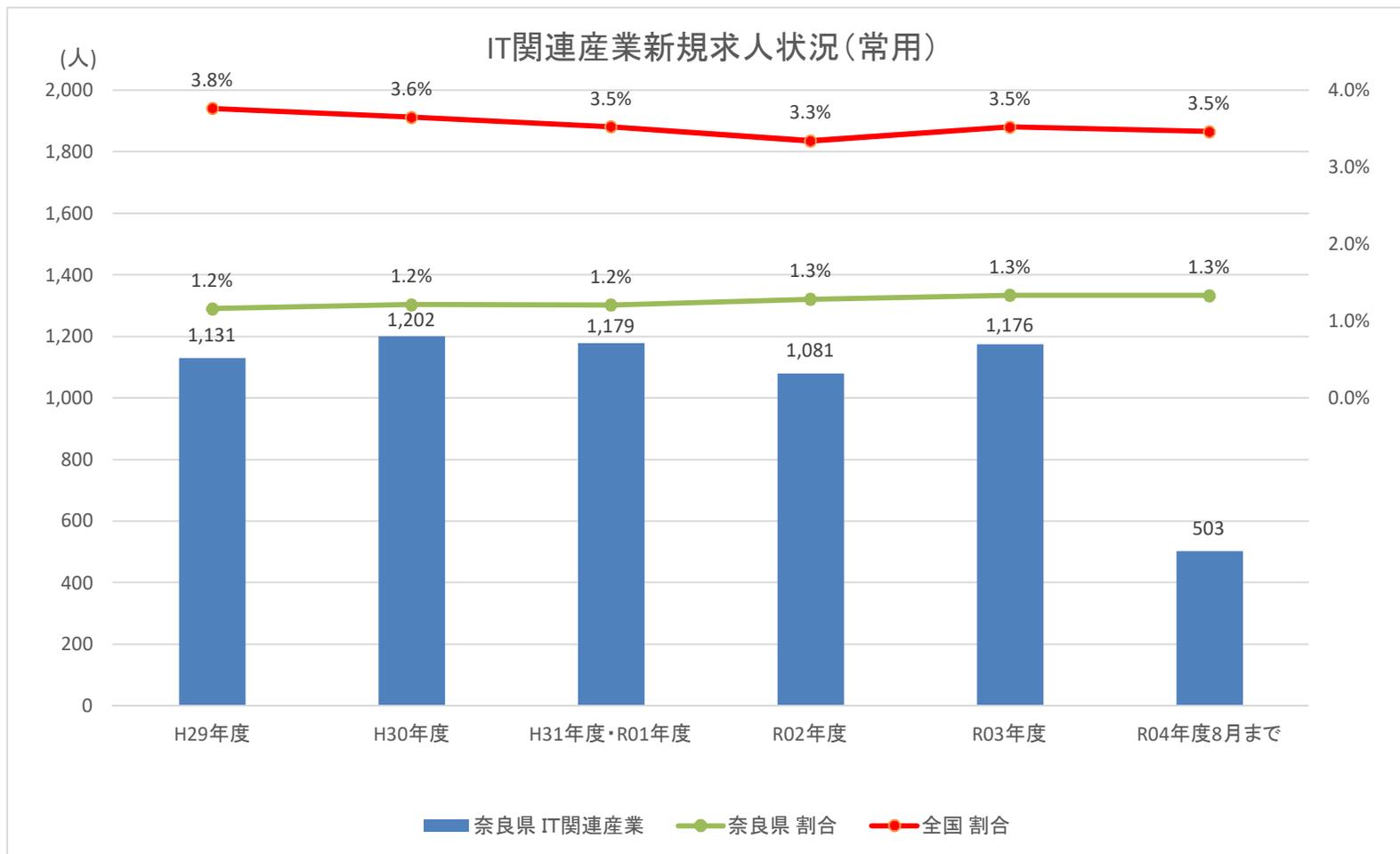


有効求職者数	226	201	206	205	203	178	170	166	176	211	221	218	191
有効求人数	436	405	425	430	492	498	554	530	526	487	472	459	438
就職件数	24	12	17	22	15	15	5	6	17	8	18	16	17
有効求人倍率(原数値)	1.93	2.01	2.06	2.10	2.42	2.80	3.26	3.19	2.99	2.31	2.14	2.11	2.29

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれる。

# IT関連産業新規求人状況(常用)

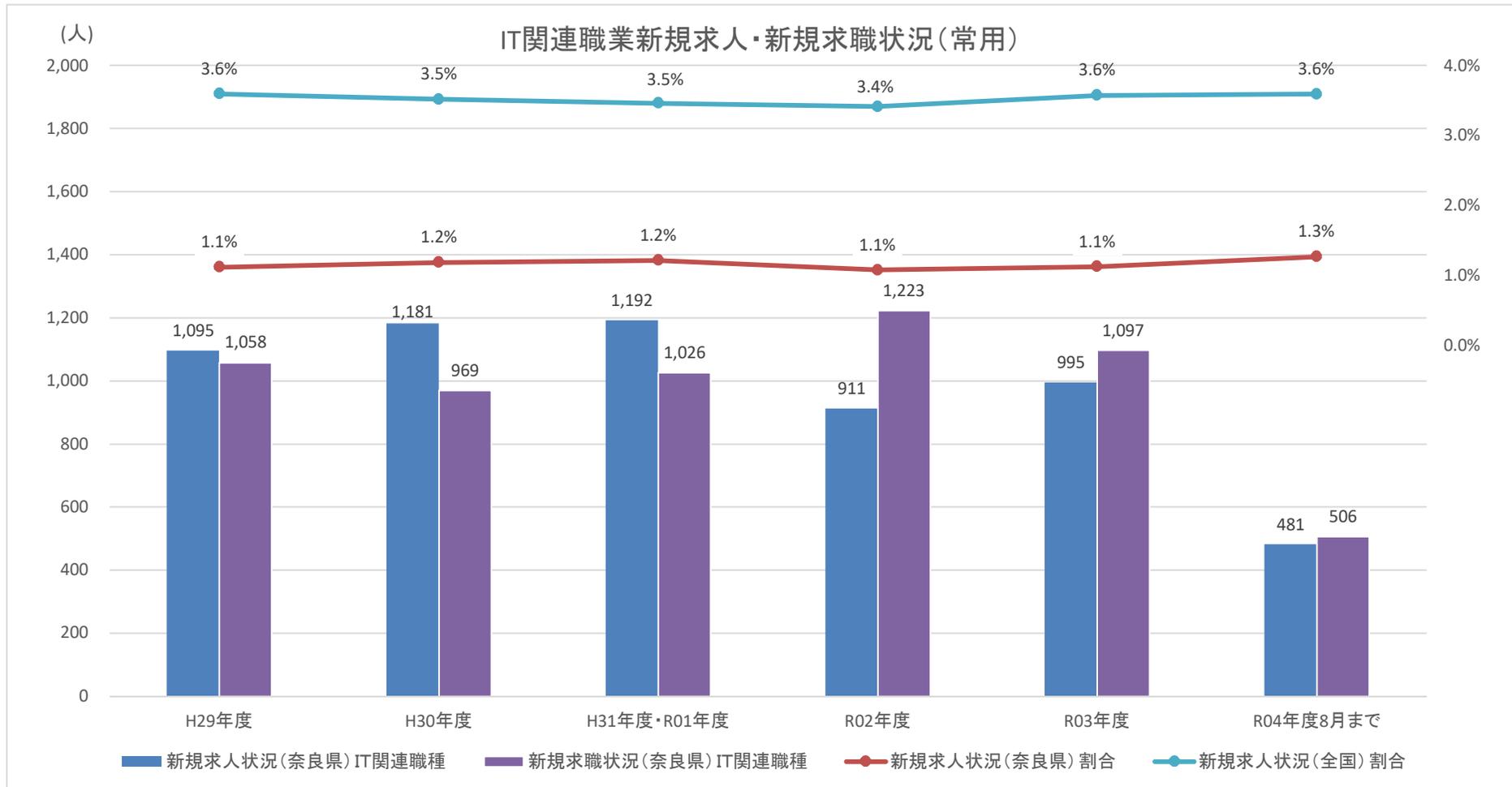
	奈良県			全国		
	全産業	IT関連産業	割合	全産業	IT関連産業	割合
H29年度	97,344	1,131	1.2%	10,244,048	385,543	3.8%
H30年度	99,186	1,202	1.2%	10,392,659	379,163	3.6%
H31年度・R01年度	97,642	1,179	1.2%	9,929,601	349,957	3.5%
R02年度	84,205	1,081	1.3%	7,906,057	264,149	3.3%
R03年度	88,036	1,176	1.3%	8,624,632	303,690	3.5%
R04年度8月まで	37,811	503	1.3%	3,827,615	132,530	3.5%



受理地別、原数値を使用。

# IT関連職業新規求人・新規求職状況(常用)

	新規求人状況(奈良県)			新規求人状況(全国)			新規求職状況(奈良県)			新規求職状況(全国)		
	全職種	IT関連職種	割合	全職種	IT関連職種	割合	全職種	IT関連職種	割合	全職種	IT関連職種	割合
H29年度	97,344	1,095	1.1%	10,244,048	368,363	3.6%	51,730	1,058	2.0%	4,952,341	133,739	2.7%
H30年度	99,186	1,181	1.2%	10,392,659	365,601	3.5%	48,091	969	2.0%	4,735,538	130,736	2.8%
H31年度・R01年度	97,642	1,192	1.2%	9,929,601	343,886	3.5%	46,826	1,026	2.2%	4,620,733	132,953	2.9%
R02年度	84,205	911	1.1%	7,906,057	269,938	3.4%	45,806	1,223	2.7%	4,537,107	140,409	3.1%
R03年度	88,036	995	1.1%	8,624,632	308,311	3.6%	46,178	1,097	2.4%	4,491,629	140,116	3.1%
R04年度8月まで	37,811	481	1.3%	3,827,615	137,451	3.6%	20,235	506	2.5%	1,938,521	63,442	3.3%



受理地別、原数値を使用。

令和3年9月以降のオンライン登録者は含まず。

# 「デジタル人材の育成・確保」の厚生労働省の取組

## 現状と課題

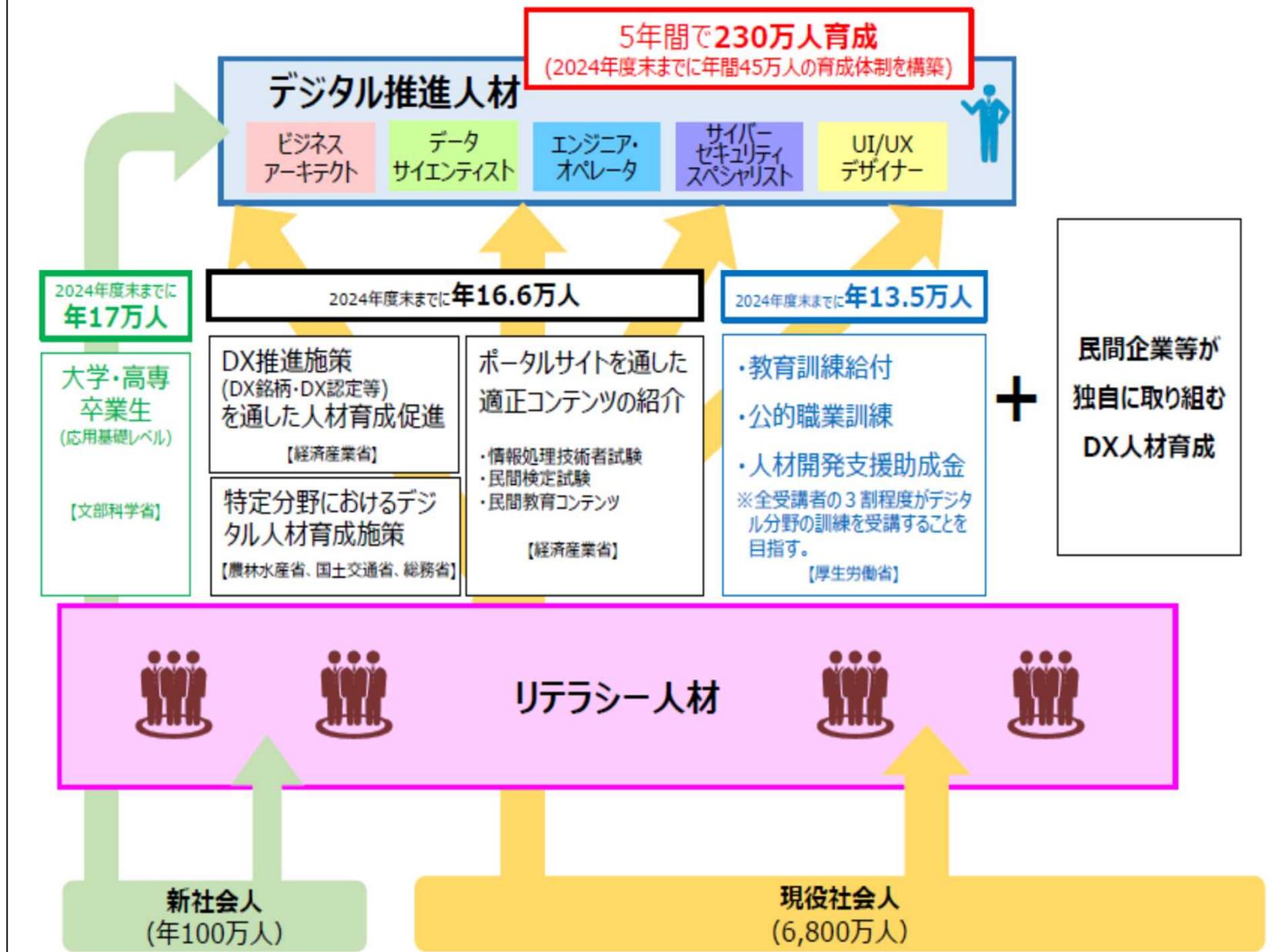
- いずれの取組においても、デジタル分野の受講者数が少ない（デジタル分野の訓練・講座の拡充、制度の一層の周知・広報が必要）
- 公的職業訓練については、訓練コースの地域偏在も課題（IT分野の資格取得を目指す訓練コース未設定地域：13県（令和2年度実績））

## 対応の方針

- 以下の工程表に沿って、デジタル分野の訓練・講座の拡充と制度の一層の周知・広報の強化に取り組み、受講者数増を図る。

	現状	2022年度	2023年度	2024年度以降
離職者等向けの支援	<b>公共職業訓練 求職者支援訓練</b> デジタル分野の訓練受講者数 約2.5万人（2020年度）	IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せなどによりデジタル分野の重点化を実施	地域の訓練ニーズを反映する協議会の法定化	デジタル分野の 訓練受講者数 70,000人 (2024年度)
	<b>教育訓練給付</b> デジタル分野の受講者数 約0.4万人（2019年度）	デジタル分野の講座の充実	民間の知恵を活用して実施する 3年間で4,000億円規模の施策パッケージによる強化	
企業のデジタル人材育成・確保支援	<b>人材開発支援 助成金</b> デジタル分野の受講者数 約1万人（2020年度）	ITSSレベル2以上の訓練を高率助成に位置づけ	民間の知恵を活用して実施する 3年間で4,000億円規模の施策パッケージによる強化	デジタル分野の 受講者数 65,000人 (2024年度)

# 【参考】デジタル人材の育成目標の実現に向けて



# 公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材の育成 (内線5926、5600)

令和5年度概算要求額 **5.4億円** (4.6億円) ( )内は前年度当初予算額

公的職業訓練全体 **1,116億円** (1,085億円)

労働保険特別会計		
労災	雇用	徴収

## 1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月閣議決定)において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされている。

このため、公共職業訓練(委託訓練)及び求職者支援訓練において、民間訓練実施機関に対するインセンティブとして令和4年度から実施している IT分野の資格取得を目指す訓練コースにおける委託費等の上乗せを引き続き実施するとともに、令和5年度からは、新たに、WEBデザイン等のデジタル分野の資格取得等を目指す訓練コースを委託費等の上乗せの対象とする。

また、③就労に結び付く実践的な経験を積むための企業実習を組み込んだ訓練コースに対する委託費等の上乗せ、④オンライン訓練におけるパソコンや通信機器の貸与を行うことにより、デジタル推進人材を育成する。

## 2 事業の概要

### IT分野の委託費等の上乗せ

【継続】

ITスキル標準(ITSS)レベル1以上の資格取得を目指す訓練コースで、就職率等が一定割合以上の場合、委託費等を1人当たり月1万円上乗せ(未実施地域は更に1万円上乗せ)

### WEBデザイン等のデジタル分野の委託費等の上乗せ

【新規】

WEBデザイン等のデジタル分野の資格取得等を目指す訓練コースで、就職率等が一定割合以上の場合、委託費等を1人当たり月1万円上乗せ

### 企業実習を組み込んだコースの委託費等の上乗せ

【新規】

就労に結び付く実践的な経験を積むための企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せ

### オンライン訓練におけるパソコン等の貸与

【新規】

オンライン訓練(eラーニングコース)において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする

③、④はそれぞれ、と併給可能  
はデジタル分野以外の訓練も対象  
いずれも令和8年度末までの時限措置

## 3 スキーム・実施主体等

